

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成19年
(2007年) 5月15日
毎月3回5の日に発行

第1651・52号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

6委員の意見出揃う

地方分権改革推進委員会

地方分権改革推進委員会
(委員長 丹羽宇一郎・伊藤忠商事会長) は4月24日と26日、相次いで第3回と第4回の委員会を開催した。

第3回委員会

これまでの改革の取組み状況を把握するため、地方分権推進委員会(平成7年7月3日〜13年7月2日)で委員を務めた西尾勝氏、地方分権改革推進会議(13年7月3日〜16年7月2日)で議長代理を

務めた水口弘一氏を招き、ヒアリングを実施した。

西尾氏は、「改革推進には政治主導と組み合わせた仕組みが不可欠」とし、関係関係

会議設置の必要性を説いた。

水口氏は、「税源移譲の明確化」をめくり委員間で意見

が対立した結果、分権会議が解散した自身の経験に触れ、「安倍首相の下、円滑に会議が運営されることを期待する」とエールを送った。

第4回委員会

第2回委員会に引き

続き、3人の委員がそれぞれ地方分権改革に対する意見を述べた。

最初に東京大学教授の小早川光郎委員が、「改革の当面の課題を適切に絞ることが重要」と指摘したうえで、

国が地方に対し指し示した役割を果たす「垂直的な役割分担」の見直しを提案した。

次に一橋大学教授の



第4回委員会のもよう(4月26日)

「地方分権改革推進」全国大会

—地方自治の確立と地方交付税の充実強化—

6月5日、東京・憲政記念館で開催

本会など地方六団体で構成する地方自治確立対策協議会と地方分権推進連盟は、来る6月5日「地方分権改革推進」全国大会を下記のとおり開催いたします。

今大会は、地方自治の確立と地方交付税の充実強化に向け、地方自治体が一致団結し、各方面に強く訴えることを目的としています。大会終了後には、政府・国会などに対する実行運動を予定しています。

記

日時:平成19年6月5日(火) 12:00~13:30

場所:憲政記念館講堂(東京都千代田区永田町1-1-1)

出席者:地方公共団体関係者 約500人

(都道府県知事、都道府県議会議長、市町村長、市町村議会議長 ほか)

申込み:送付済の出欠報告書にて

(4月27日付け、本会の副会長、部会長、理事市の議長宛て送付)

問合せ:全国市議会議長会 担当:政務第一部

TEL 03-3262-5235 FAX 03-3263-5751

井伊雅子委員が国庫支出金の廃止に言及。「費用の一部しか負担していないにもかかわらず、中央省庁が行政サービス

の権限を掌握している現行制度を改めるべき」と主張した。

最後に神奈川県開成町長の露木順一委員が、市町村の抱える具体的な問題として「コンピュータの呪縛」を例示。

わずかな制度改革でもコンピュータのシステム変更を強いられるため、多額の改修費用を強いられる現状の改善が喫

緊の課題」と指摘した。

今回で委員長を除く6委員全ての意見が出揃ったことに伴い、次回の委員会からは5月末の「基本的考え方」の取りまとめに向け、本格的な議論が進められる。第5回委員会は5月15日に開催の予定。

春の叙勲受章者発表

現職市議は1人 内閣府

内閣府は4月29日、平成19年春の叙勲受章者を発表した。叙勲は国家または公共のために功労のある人を対象に

贈られる。

地方自治分野などで顕著な功績を挙げた人に贈られる「旭日章」を今回受章した現職の市議は1人。大阪市議会議員の森野光晴氏(80歳)が「旭日中綬章」を受章した。

5月15日現在の市数

805市

うち	
指定都市	17市
中核市	35市
特例市	44市
一般市	686市
特別区	23区

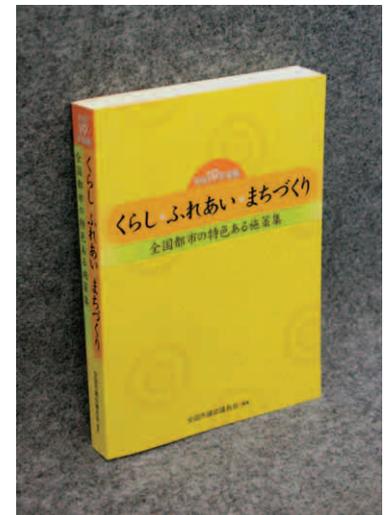
平成19年度版

全国都市の特色ある施策集

くらし ふれあい まちづくり から紹介

— 本会編集 —
〈 1 〉

全国市議会議長会はこのほど、平成19年度版 全国都市の特色ある施策集「くらし ふれあい まちづくり」を刊行しました。全15章からなり、489市から寄せられた都市の創意と工夫を凝らしたユニークな施策1476件の事例を収録しました。本紙では今号から第1章「市議会」をはじめとして、各章からいくつかの事例をとりあげ、順次紹介していきます。施策集は4月25日付けで全国の市議会事務局宛てに1部を送付しています。



「平成19年度版全国都市の特色ある施策集」A4判、定価6,500円(税込)。購入は(株)ぎょうせいへ TEL 03-5349-6662

第1章 市議会

周南市(山口県)

◆市民と委員会懇談会

周南市議会では、議長選挙に立候補制度を導入しています。議長候補者は全員協議会で所信表明を行い、議員から質疑を受けたのち、本会議で実施される選挙を経て議長に就任します。

この所信表明に端を発し生まれたのが委員会懇談会、「ミニコン」です。ミニコンとは、小規模な「ミニ」と懇談会の「コン」を組み合わせた造語。現議長が平成17年7月に行った所信表明の中で、「市民のためのまちづくりが議会から発信できる



ミニコンの模様(写真提供:山口新聞社)

よう、議論が活発になればと思う。そのため、市民団体等との対話を積極的に推進したい」と提案したことがきっかけとなり始まりました。

現状でも、地方議会が住民の意見を聞く制度は存在しています。公聴会制度や参考人制度が、これに当たります。

第2章 福祉介護 医療

喜多方市(福島県)

◆太極拳で介護予防

「蔵とラーメンのまち」で知られる福島県喜多方市。このまちで最近、中国武術のひとつである「太極拳」が盛んになってきています。

きっかけは平成14年に同市で開催した高齢者のスポーツ・文化の祭典「うつくしまねりんピック2002太極拳交流大会」でした。この大会のために始まった太極拳の普及事業ですが、大会終了後も

いないため、ほとんど活用されていません。そこで、議会と住民のものと自由な対話を目指したのがミニコン。各常任委員会や特

太極拳を通じた交流の輪が広がりました。現在、愛好者は1000名を超えています。太極拳はリラックスして無理なく全身をバランスよく動かすことから、特に高齢者には適したスポーツといわれています。

そこで、この太極拳の持つ特性に着目し、平成15年から高齢者を対象に介護予防効果に焦点を当てた太極拳の検証事業を進めてきました。17年度からは検討委員会を設置し、福島県立医科大学や会津保健所と協働で「太



太極拳を取り入れた体操(写真提供:喜多方市)

別委員会単位で開催するもので、特定の事件について関係する市民団体等と懇談する周南市議会独自の制度です。ミニコンは、開催について

極拳を取り入れた体操」の開発を開始し、17年8月に「試作版」を作成した後、効果の検証と改良を繰り返し行い、

19年3月には体操を完成させました。立ち上げてモイスに座つても行うことができるこの体操は、高齢者が安全に楽しく継続できるように作られており、より重い介護状態にならないよう予防効果が期待できます。喜多方市では今後もより効果を高めるため、検証を続けていきます。また、市内での体操教室の実施や指導員の養成など普及活動に取り組み、全国に「太極拳を取り入れた体操」を発信する予定としています。(「施策集」7ページ掲載)

事前に議長の承認を得たのち、各委員長が座長となり進みます。開催時間は原則2時間とし、最初の1時間を市民が意見や要望を述べる時間に割り当て、残りの1時間で意見交換を実施。2時間の懇談では時間が不足するほど、活発な議論が展開されています。周南市議会では今後ミニコンを通じて、住民の生の声をまちづくりに活かしていきたいとしています。(「施策集」4ページ掲載)

議会の機能発揮へ

函館市議会(北海道)

函館市議会は、平成18年2月に「議会改革検討ワーキンググループ」を設置し「議会本来の機能や役割をいかに発揮できるか」を視点に置いた議会改革に取り組んだ。同年10月まで計14回の検討を行い、19年3月19日には「議会改革報告書」議会の機能を発揮するために「をとりまとめた。概要は次のとおり。

議会の視点
議会は執行機関と共に二元代表制の一翼を担う機関として、自治体の運営に大きな責任を有している。合議体である議会がその権限を行使するためには、議決が必要であるが、議決に至る議論の過程で諸課題を明らかにし、より良い決定を行うことが期待されている。

しかし、多くの議会では、執行機関への質問・質疑にのみ着目した運営となっており、合議体としての機能発揮が不十分である。
近年、執行機関は、住民参加、事業評価などを積極的に取り入れており、議会も合議体としての機能を十分に発揮しなければならぬ。

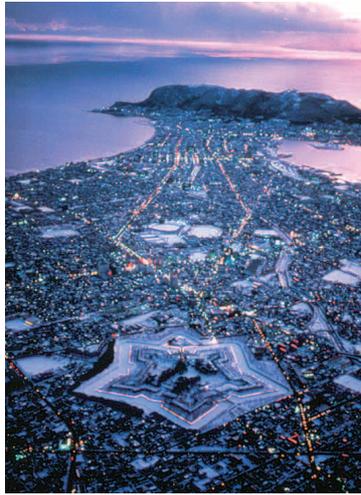
検討結果
質疑と一般質問
議案審議の一環である質疑と執行機関の所信をたず一般質問は、それぞれ重要な役割を持っている。これまで一

括して行っていた質疑と一般質問を議事日程上で明確に区分することで、それぞれの意義を徹底し、議決権と質問権を最大限に発揮することとした。

執行機関の出席
正副議長選挙などの際、執行機関による説明が不要なときは、出席を求めないこととした。

委員会機能の強化
会派制の趣旨を活かすため一人1常任委員会の所属とするが、常任委員会の数を4から3へ減らすことで所属委員数を増やし、多様な意見を反映できるようにした。また、委員会の議案提案権・修正権等の機能を発揮するため、委員同士の協議を促進し、委員会としての意思を示すこととした。さら

に、非公開としていた意見を調整を公開し、協議過程の透明化を図った。
閉会中の委員会
議案の事前説明を受ける



五稜郭から函館山を望む(航空写真)

説明を受ける

に、非公開としていた意見を調整を公開し、協議過程の透明化を図った。
閉会中の委員会
議案の事前説明を受ける

(財) 東京市政調査会

第16回『都市問題』公開講座

崩壊する地域医療 一命をどう守るか

第16回「都市問題」公開講座は、「崩壊する地域医療 - 命をどう守るか」をテーマとして、下記の日程で開催します。

今日、地域格差の拡大や少子高齢化が、地域や診療科における医師の偏在を生んでいます。過酷な勤務を伴う病院勤務医の減少により、地域医療の中心である拠点病院では診療科が縮減され、村の診療所では医師の確保すらままならない状況が生じています。

地域医療の崩壊をどのように食い止め、命をどう守るのか。市民の目線で、考えたいと思います。

多数の方々のご参加をお待ちしております。

◎基調講演

北岡 有喜 氏 (国立病院機構京都医療センター医療情報部長)

◎パネルディスカッション

パネリスト

色平 哲郎 氏 (佐久総合病院内科・長野県南相木村診療所長)

小島 明日奈氏 (毎日新聞社事業本部美術・文化担当部長、前生活家庭担当部長)

佐藤 かづ代氏 (お産と地域医療を考える会・岩手県花巻市)

森 民夫 氏 (新潟県長岡市長)

司会 新藤 宗幸 氏 (千葉大学教授)

記

日時: 平成19年6月30日(土) 13:30~16:30

場所: 日本プレスセンター10階ホール (東京都千代田区内幸町2-2-1)

参加費: 無料

申込み: 東京市政調査会ホームページで

(<http://www.timr.or.jp>)

申込期限: 平成19年6月22日(金)(満席となり次第、受付終了)

問合せ: (財)東京市政調査会 研究室 TEL 03(3591)1261

議会人事

事務局長	宮古	杉村 恵 (4・1)	北秋田	今島健一 (4・1)
大崎	斎藤 仁 (4・1)	飯山	鳥山昌久 (4・1)	
新藤	新藤 宗幸 (4・1)	飯山	森 勝 (4・1)	
		新座	黒田 優 (4・1)	
		新城	加藤久夫 (4・1)	
		尼崎	辻本 守 (4・1)	
		相生	河合優介 (4・1)	
		豊岡	神尾與志廣 (4・1)	
		三木	井上達夫 (4・1)	
		篠山	村山紳一 (4・1)	
		土佐清水	吉村博文 (4・1)	
		宮若	松元 満 (4・1)	
		朝倉	稲富一實 (4・1)	
		人吉	永田正二 (4・1)	

議会広報
住民の関心を高めるために
広報紙全般のあり方を見直し、定例会の質問者、内容等の議会予定を新聞で事前広報するとともに、全体経費の節減を行った。
(文・写真は議会事務局提供)

議会



地域住民が安心して生活するために、必要な医療サービスをいつでもどこでも利用できる。

近年、小児科や産婦人科などにおける医師不足が深刻な問題となっている。その背景には、平成16年からの新医師臨床研修制度実施に伴う大学医局の地域医療機関からの医師引き揚げ、公的病院等での過酷な勤務実態による医師の離職など、様々な要因が複合的に作用している。

「地域医療体制の確保」が最多

3月定例会の意見書・決議の状況 (上)

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に送られた意見書・決議の写しをもとに、3月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると(上)では、「医師不足の解消など安心してできる地域医療体制の確保」を求めるものが今回、最多となっているほか、「日豪EPA・FTA交渉への配慮」を求める意見書も多い。

できることが重要であり、医師の確保は喫緊の課題である。また、医師不足、看護師や助産師等の確保も重要な問題となっている。そこで意見書では、医師不

意見書・決議の議決状況 (上) (19.2.1~19.4.30)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 9】	【 0】
地方交付税改革での「財政調整機能」と「財源保障機能」の堅持	2	
山小屋における軽油引取税の免税	2	
その他	5	
【地方行政・議会・選挙】	【 79】	【 8】
公開制度の見直しなど戸籍法の早期改正	60	
安心・安全の公共サービスの拡充	13	
地方分権改革の推進	2	
東洋町の高レベル放射性廃棄物最終処分地の反対		2
その他	4	6
【医療・保健衛生】	【 350】	【 4】
医師不足の解消など安心してできる地域医療体制の確保	124	2
「がん対策推進基本計画」の早期決定	85	
リハビリテーションの診療報酬制度に関する調査と改善	32	
療養病床の廃止等と患者負担増の中止	29	
安全・安心の医療と看護の実現	13	
国民健康保険に係る国庫負担金の減額算定措置の廃止	11	1
肝炎問題の早期全面解決	10	
脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進	7	
乳幼児医療費無料制度の創設など	7	
後期高齢者医療制度の充実	7	1
地域病院の存続・機能充実	6	
特定健診・特定保健指導制度の充実	6	
難病医療費の公費負担適用範囲の堅持	4	
その他	9	
【教育・文化】	【 19】	【 3】
国の保育所最低基準の堅持・拡充	4	
県立高等学校の学区制問題の慎重審議	3	
教育委員会への国の関与強化の反対	2	
高校教育改革第2次計画策定における地元自治体・住民の意見尊重	2	
その他	8	3
【農林・水産】	【 138】	【 1】
日豪EPA・FTA交渉への配慮	109	
森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化	11	1
畜産政策の充実など	5	
違法伐採問題への取り組み強化	5	
その他	8	
【公害・環境保全】	【 46】	【 3】
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策	21	
全国森林環境税の創設	10	
地球温暖化防止対策の強化	4	
漂流・漂着物に対する総合対策の確立	2	1
その他	9	2
【合計】	【 641】	【 19】
【総合計】	【 887】	【 76】

「日豪EPA・FTA交渉への配慮」も多数

政府は昨年12月12日、日豪首脳会議を開催。物品の関税撤廃などを図る自由貿易協定(FTA)を中心とした、経済連携協定(EPA)の締結交渉に19年度から入ることで合意した。

政府は、貿易額の多い小麦、砂糖、乳製品、牛肉の主要4品目等をはじめとする農産物の関税撤廃を強く主張するものとみられている。

わが国の豪州からの輸入品に占める農産物の割合は高く、関税が撤廃された場合、その影響は農業所得への依存度の高い「担い手」を直撃することとなる。政府の試算では、主要4品目だけでも年間約8000億円もの打撃を受け、関連産業への影響を加えると更に深刻な事態に及ぶものと予想される。

そこで意見書では、交渉を進めるに当たり、協定内容から農産物の関税撤廃を除くことなどを強く求めている。

足の解消など安心してできる地域医療体制を確保するため、地域医療の再構築に向けた総合的なビジョンの早期策定、救急医療体制、周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充、看護師や助産師の確保対策などを求めている。